

企業の成長発展をサポートする
日本経営者同友会



日本経営者新聞

発行所 (C)日本経営者新聞社

東京都千代田区神田錦町3-2

No.42 (通巻339号)

年間購読料 8400円

No.42(通巻第339号)

JAPAN PRESIDENTS JOURNAL

編集局 ☎03-5280-6222

米国大統領の国賓としての来日は1996年のクリントン氏以来、18年ぶりとなる。2泊3日の短期間の訪問ながら、最終日に発表した日米共同声明には、日米の同盟関係を「日米安全保障条約は、尖閣諸島を含め日本の施政下にあるすべての領域に及ぶ」と明確に記されている。

オバマ大統領 訪日



握手する両国首脳

「シンゾウ、本当にありがとう」

日本・オーストラリアの経済連携協定(EPA)が大筋合意に達し、4月7日、迎賓館で共に記者会見に臨んだアボット豪首相は安倍首相に感謝の言葉を口にした。



笑顔で握手をするアボット豪首相と安倍首相

近年は米国産牛肉に押され気味だった豪州産牛肉の関税率引き下げを軸に、ワイン、蜂蜜、シーフード、羊毛、綿羊肉、ビール、果物、野菜ナッツ、ジュースなどが関税の撤廃や引下げの対象となる。オーストラリアでは「史上最高の合意」と、野党までもアボット政権を称えた。



TPP協議 前進する道筋を特定

最大の焦点となっている環太平洋経済連携協定(TPP)交渉については「包括的なTPPを達成するために大胆な措置を講じる決意とともに、2国間の重要な課題について前進する道筋を特定した」と明記されている。

TPP交渉は停滞と進展を繰り返し、今なお日米両国の主張にはかなりの隔りがある。しかし、オバマ大統領の訪日により、米・麦、砂糖、牛豚肉、自動車など両国それぞれが「聖域」とする分野で身を削るような譲歩案が果たして出てくるのか、予断を許さない。

EPA 欧州との交渉

EPAのもう一つの重要な交渉相手である欧州(EU)は、百戦錬磨の通商交渉の名手である。日・EU間の交渉の分野は公開されていないが、EUは現在、日本車に10%、電子機器には14%もの関税をかけている。日本側では両方ともゼロである。一方、EUは韓国とは2000年に協定を結んでおり、韓国車への関税は2016年には撤廃される。自動車と競争する日本企業は、決定的に不利な立場になる。

日米を中心とするTPPの12カ国の国内総生産(GDP)は合計で約26兆6千億ドル。これは世界の約4割を占めている。一方、日・EUのGDPの合計約23兆5千億ドルは世界の3割以上。今日本は、この2つの大きな自由貿易圏を相手に必死の交渉を繰り返している。

沖縄戦241277人の犠牲者の名を刻む 「平和の礎」



JEPAと提携関係にあるワシントンタイムズ会長のT・マクデビット氏は2月に再訪日、今回は沖縄を訪問した。氏は忙しい日程を工面しての一泊二日の沖縄訪問だった。

ジャーナリズムの世界で働く氏としても、世界の安全保障問題では避けて通れない沖縄を一度は見聞しておきたかったようだ。今回の訪問で同行したJEPA下地会長が感心したことがある。ワシントンDCで、リベラル紙のワシントンポストの向こうを張る保守系新聞の経営を託されているマクデビット氏が、意外と純粋な人間だと実感したことだ。

それは沖縄県民なら誰もが知っている沖縄平和祈念公園の中にある「平和の礎」を訪れた時のことだった。平和の礎には、平成25年6月現在で、241277人の名前が刻まれている。その内沖縄県民は、149291人である。刻銘対象者は、国籍を問わず、沖縄戦で亡くなったすべての人々であり、今もって毎年追加刻銘されている。

先の大戦で沖縄では20万人余りが亡くなった。広島、長崎もそれに匹敵する規模の犠牲者を出しているのだ。1945年4月1日、沖縄本島に上陸した米軍との戦いの中で、生命を落とさざるを得なかった壮絶な状況は筆舌に尽くしがたいものがある。それは、一瞬にして原爆にやられた広島と長崎とは決定的に違うところだ。いわば真綿で首を絞められるような獄門の痛みが伴う惨劇だったであろう。

しかも人口規模において劣る沖縄で15万人余りが犠牲になったということは、県民の3人に1人が犠牲者となり、親族の犠牲者がいない沖縄県民はいなかったのではないかと推測される。

だが、日本には「死者に罪なし。死ねばみんな仏様」とする精神文化がある。「平和の礎」でも、敵味方の区別なく沖縄での犠牲者たちの名が刻まれている。地元沖縄県民や日本軍人のみならず、米国を含め、外国人兵士が、国籍、人種を問わず祀られているのだ。石版に刻まれた犠牲者の名前は、沖縄県民は地域ごとに、外国人は国ごとに整然と並ぶ。

南北戦争の犠牲者を祀ったアーリントン国立墓地でも、勝った北軍だけでなく敗北を喫した南軍の犠牲者らを同時に祀ってあるが、「平和の礎」は米国のキリスト教に基づいた博愛主義ではなく、沖縄の風土、ユイマール精神に根ざした哀悼の意を表するものだ。

「平和の礎」を見たマクデビット氏は、目を潤ませ頭をたれ鎮魂の意を表した。

その夜、マクデビット氏と下地会長、そして歓談に参加した人々の間では、米国会議員と日本の国会議員が沖縄に会い、この地で日米平和サミットを開催しようということでも話で盛り上がった。



ロナルド・レーガン第40代米国大統領

ロナルド・レーガン第40代米国大統領の103回目の生誕記念祭が、2月6日、カリフォルニア州シムバレーのレーガン・ライブラリーで開催され、JEPA役員が招待を受け出席した。式典は米国海軍の演奏で幕を開け、続いてレーガン政権時代に合衆国教育長官を務めたウィリアム・ベネット氏が講演。午後からはレーガン大統領と特に親交が深かったゲストの方々50人での昼食会があり、JEPA役員も参加して、旧知の方々と歓談した。

レーガン大統領には、ユーモアやジョーク、また、時にシニカルな洞察を含んだ名言が多く、それも今なお彼が米国の人々に深く愛されている所以でもある。以下はよく知られている名言。

「政界にロクな者がいるわけがない。もしロクな者がいたら、とくに企業が雇っている」
「世の中には二種類の人間がいる。できる人間と、批判する人間だ」
「人生はおのれとの闘い。他には何も無い」

有名名言ジョーク

レーガン大統領 103回目の生誕記念祭

JEPA下地会長が招待を受け出席



厳かな中にも華やかに行われた生誕記念祭



宜野湾市庁舎を訪問



元沖縄県知事であり、現在もNPO沖縄国際平和研究所理事長及び琉球大学名誉教授として活躍なさる大田昌秀氏(中央奥)を訪問、歓談するマクデビット氏(左)。右端はJEPA下地会長

ワシントン・タイムズ マクデビット会長 再訪日



宜野湾市庁舎を訪問、佐喜真市長(右)と会長談

同席された大田元沖縄県知事や翁長雄志・那覇市長も両手を挙げて賛同された。

安全保障や回復し始めた経済の面からも、日米関係の強化は今、要求される重要課題となっている。無論、日米平和サミットをやったからといって簡単に歴史的課題を解決できるわけでもなく、安全保障上の難題を解決できるわけでもないが、肝要なことは両者のパイプを緊密にすることだ。

できれば政治に携わる日米の議員が電話一本でいつでも忌憚なく話せる関係を構築することだ。そうなれば、両国が不要な疑心暗鬼に陥ったりせず、国際政治の大道を歩むことができる。JEPA会長は「日米若手議員交流」にも力を入れている。



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

ブータンで初めて開催 ビジネスサミットに参加



トブゲイ首相(中央)訪問後、官邸前で=ティンプー

今年3月JEPA徳田代表 理事はブータン王国名誉 総領事としてブータンを 訪問

首都ティンプーで開催された「ベタービジネス サミット(経済交流会議)」に参加した。この経済交流会議はDHI社(Druk Holding and Investments、ブータン政府が100%出資する政府系列会社)も後援した、ブータンでは初めてとなる政府主導による経済会議であった。

約300人の参加者が集い、その1/3は海外の国際金融機関や世界銀行、企業リーダーの方たちであった。これから経済発展を目指すブータンへ高い関心が寄せられた。



会議の合間にトブゲイ首相(左)と歓談する原丈人内閣府参与(右)と徳田名誉総領事。支援国日本への期待は大きい。

日本からは徳田名誉総領事と共に、日本政府内閣府参与でもある原丈人氏や、岐阜県郡上市で有機菌床栽培を手掛ける株式会社ハルカインターナショナルの井上九州男会長などが参加された。

総人口の約7割が 農業従事者

ブータンの総人口は70万人ほど、その約7割が農業に従事しているが、国土の大半が山岳地帯のために生産効率は悪い。急斜面では機械化も難しく、農村では若者が農業を離れ都会に出て行ってしまいうなど、農家が直面する問題は多い。

シイタケ栽培 - 地勢を利用

井上会長は、ブータンの険しい地勢を利用できる農業に挑戦すべきだと提案された。日本で唯一有機認定を受けている井上方式による、キクラゲや椎茸などの菌床栽培は、自然風光の中でたくましく育つ。まさにブータンのGNHの理念に叶った栽培法だといえよう。ブータンでの井上会長の貢献は大いに期待される。

「公益資本主義」を提唱されている原丈人氏も、井上会長の有機菌床栽培方法は、今後ブータンのみならず多くの発展国の支援に大きく寄与するものだと高く評価された。

原丈人氏と井上会長のお二人からは、これからのブータンの経済発展に協力を惜しまないとの暖かいお言葉をいただいた。

ブータンの経済発展

先進国の経済体制を模倣、追随するのではなく、GNHにかなったブータン独自の経済成長を遂げるには、まさに原丈人氏が唱える「公益資本主義」の理念こそ相応しいと、氏はこのサミットの特別講演者として迎えられた。ブータンの若きリーダー、トブゲイ首相も原氏の素晴らしい世界観に深く感銘を受けられた。今後の発展に期待したい。

上記ブータン関連の写真は、同行された岐阜新聞社様にご提供いただきました。岐阜新聞社様のご厚情に深く感謝申し上げます。



山岳国ブータンの典型的な風景。山の斜面に棚田や畑が張り付く=プナカ郊外



伝統の民族衣装で出迎えるブータン政府関係者。人なつこい笑顔があふれる=ティンプー

モンゴル国前大統領と 歓談



モンゴル国元大統領ご夫妻(左から2人目と右隣)

2014年3月、JEPA役員は韓国ソウルを訪問。パーキングトン・グループ会長パーク氏と会談した。また、ソウル訪問中であったモンゴル国前大統領N.エンフバヤル氏と再会し、歓談した。近年モンゴル国は、世界に向けて政治・経済面で活発な発信を続けている。また、日本・モンゴル国の外交関係樹立から42年が経ち、今や両国の良好な関係は多方面において実証されている。



パーク会長(右から3人目)も一緒に



ブータンの椎茸栽培農家を訪問。原木椎茸栽培の現状を見学した。中央はハルカインターナショナル社の井上会長

日本人観光客数1万人を目指す

年間2万人以上の外国人観光客がブータンを訪問するが、2011年は3万人以上にも達した。2011年の日本人観光客は3,943人であり、米国の6,266人に次いで第2位であった。特に、2011年のジグミ・ケサル国王陛下及びジツェン・ペマ王妃の国賓訪日以降、日本人観光客が急増しており、2012年1月～6月の期間で、日本人観光客数が3,587名を記録し、外国人観光客数の中で最多の第1位となった。2013年は7,000人となり、今年は10,000人の日本人観光客を期待している。



勉強を終えて帰宅する女子生徒たち。手に提げているのはお弁当=ティンプー



子育てもしながら、農家で働く若いお母さん=プナカ郊外

JEPA役員 ソウル訪問



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。



女性や高齢者の就労を促進

さらに、官公庁による無駄な規制を緩和し、非正規労働者を正規労働者として雇用、同時に女性や高齢者の就労を促進する、こうした努力を政府は十二分にしなければいけない。国民は等しく消費者でもあるのだ。国民の消費マインドを広く確実に改善することこそが国の経済を上向きにしてくれる。

ただ、多くの国が消費税率の引き上げとともに、法人税率を引き下げているのだ。「日本は法人税率が高すぎ、消費税が低すぎる」という海外からの声に答えられるのか。

しかし、10%の消費税率さえも、欧州の消費税率にあたる付加価値税(VAT)に比べるとまだ低率と言えよう。フランスはこの1月に付加価値税を20%に、イタリアは昨年1月に22%に引き上げている。

デフレに苦しんだ17年の間には国が抱える借金も1兆円を超え、先進国ではワースト・ワンとなった。

消費税率は来年10月には10%に引き上げると法律で決まっている。

消費税率が今年4月1日、5%から8%に上がった。17年ぶりの引き上げとなる。これにより、今年度は約5兆円の増収が見込まれる。政府は、ここから2兆9千億円を基礎年金の国庫負担に、1兆3千億円を社会保障費の補てん、5千億円を子育て支援の充実に充てるとしている。

17年ぶりの引き上げ

消費税8%に

「全国関税会総連合会平成25年度版資料による」

アジア・中東諸国	ヨーロッパ諸国	イギリス	モンテネグロ	パナマ	ウガンダ	コモロ
トルコ 18%	ハンガリー 27%	ウクライナ 20%	トルクメニスタン 15%	カナダ 5%	ガボン 18%	ジンバブエ 15%
イスラエル 17%	アイスランド 25.5%	ウズベキスタン 20%	ルクセンブルク 15%	南アメリカ諸国	ギニア 18%	赤道ギニア 15%
中国 17%	クロアチア 25%	エストニア 20%	カザフスタン 12%	ウルグアイ 22%	コートジボワール 18%	ナミビア 15%
パキスタン 16%	スウェーデン 25%	オーストリア 20%	スイス 8%	アルゼンチン 21%	セネガル 18%	モーリシャス 15%
ヨルダン 16%	デンマーク 25%	キルギス 20%	リトアニア 8%	チリ 19%	タンザニア 18%	南アフリカ 14%
パングラテシュ 15%	ノルウェー 25%	スロバキア 20%	北中アメリカ諸国	ペルー 18%	チャド 18%	モーリタニア 14%
ネパール 13%	フィンランド 24%	スロベニア 20%	ドミニカ共和国 18%	ブラジル 17%	チュニジア 18%	レソト 14%
インド 12.5%	ルーマニア 24%	セルビア 20%	バルバドス 17.5%	ガイアナ 16%	トゴ 18%	ガーナ 12.5%
スリランカ 12%	アイルランド 23%	タジキスタン 20%	ジャマイカ 16.5%	ブルキナファソ 18%	ブルキナファソ 18%	セーシェル 12%
フィリピン 12%	ギリシャ 23%	ブルガリア 20%	メキシコ 16%	コロンビア 16%	ブルンジ 18%	ボツワナ 12%
インドネシア 10%	ポーランド 23%	ペルー 20%	アンティグア・バーブーダ 15%	ボリビア 13%	ベナン 18%	エジプト 10%
韓国 10%	ポルトガル 23%	モルドバ 20%	グレナダ 15%	エクアドル 12%	マリ 18%	スーダン 10%
カンボジア 10%	イタリア 21%	フランス 19.6%	グレナダ 15%	ベネズエラ 12%	ルワンダ 18%	ナイジェリア 5%
ベトナム 10%	オランダ 21%	モナコ 19.6%	ドミニカ 15%	スリナム 10%	アルジェリア 17%	オセアニア諸国
モンゴル 10%	オランダ 21%	ドイツ 19%	トリニダード・トバゴ 15%	パラグアイ 10%	モザンビーク 17%	サモア 15%
ラオス 10%	スペイン 21%	アゼルバイジャン 18%	ニカラグア 15%	アフリカ諸国	マラウイ 16.5%	ニュージーランド 15%
レバノン 10%	ベルギー 21%	キプロス 18%	エルサルバドル 13%	マダガスカル 20%	ケニア 16%	フィジー 15%
シンガポール 7%	ラトビア 21%	グルジア 18%	コスタリカ 13%	モロッコ 20%	コンゴ共和国 16%	バヌアツ 12.5%
タイ 5%	リトアニア 21%	マケドニア 18%	ペリマ 12.5%	モロッコ 20%	ザンビア 16%	オーストラリア 10%
台湾 5%	アルバニア 20%	マルタ 18%	グアテマラ 12%	モロッコ 20%	エチオピア 15%	バブアニューギニア 10%
日本 5%	アルメニア 20%	ロシア 18%	ホンジュラス 12%	中央アフリカ 19%	カーボベルデ 15%	
		ボスニア・ヘルツェゴビナ 17%	ハイチ 10%	ニジェール 19%	ギニアビサウ 15%	



知っておこう!

消費税(標準税率)と軽減税率

左の表の数字は世界の国々2013年度の標準税率。日本の2013年度の5%は世界最安レベルであった。2014年に8%になったが、他の先進国に比しても1/3程度である。

先進国の多くは、標準税率と軽減税率を併用している。例えばイギリスは表皮税20%と高額ではあるが、軽減税率はゼロ%なので、生活必需品の多くが税金を払わずに購入できる。

消費税21%のイタリアでは「家畜・食肉・ハム・小麦粉・米・葉・肥料・観葉植物・果物・鮮魚・映画・卵・酢・砂糖」を10%の軽減税率で購入でき、「紅茶・医療補助器具・生鮮野菜・牛乳・マーガリン・チーズ・バター・書籍・新聞・オリーブ油・パン・パスタ」に対する軽減税率は4%と低く設定されている。

消費税率が高い国では食料品を始めとした生活必需品に対して、品目は国によってことなるが大幅に軽減税率が適用されていることが多い。

また、国の文化から「ぜいたく品」か「食料品」かで見極めがされている場合もある。フランスでは、中世ヨーロッパ時代に上流階級のぜいたく品だったというチョコレート菓子には原則として標準税率が適用されているが、一般的な板チョコに限って軽減税率が設定されている。

ドイツではファーストフード店などで「店内で食べる」と標準税率になるものの、「持ち帰り」することで軽減税率が適用される場合があり、カナダではドーナツを5個以下で購入すると「すぐに食べるもの」とみなされて標準税率となるが、6個以上で購入すると備蓄用の「食料品」と見なされて軽減税率が適用される。



標準税率



軽減税率

来年10月には消費税10%の値上げが予定されている日本でも、増税となることで消費者の負担増となるため、日用品や食料品などの税率を抑える軽減税率の導入が議論されている。対象となる品目はどういったものなのか、導入されるタイミングはいつなのか、私たちが消費者として知っておかなければいけない。

訪日外国人旅行者1000万人突破

2013年に日本を訪れた外国人旅行者が26%増1036万4千人と過去最高を更新した。増加の背景には安航、LCC(格安航空会社)、さらに東南アジア諸国連合(ASEAN)向け観光ビザの緩和がある。2020年の東京オリンピックをめぐり、政府は外国人旅行者2000万人を目標に、ブラジルや中東諸国のビザ緩和を目指している。

外国人旅行者の訪問先は多様化しており、過去の東京一極集中から、北海道や福岡など地方への分散化が進んでいる。国土交通省によると、**外国人旅行者11人で日本人一人分の年間消費額123万円に相当するお金を落としており、地域経済にとっては価値ある存在となっている。「客単価の高い個人客が増えている」として、北海道や福岡のみならず、他の観光地も外国人旅行者の呼び込みに懸命だ。**しかし、世界観光順位で1位のフランス(8301万人)、2位の米国(6696万人)、3位の中国(5772万人)、4位のスペイン(5770万人)、5位のイタリア(4636万人)と続き、2012年の時点で33位の日本はまだまだ「途上国」。今後も官民一体となって、外国人旅行者のための環境整備や日本の魅力の対外発信強化など、「おもてなし」体制の一層の拡充が求められる。



雄大な北海道



やっぱり一番人気 浅草雷門



別府温泉



首里城



威風堂々名古屋城

2035年推計 高齢世帯4割超に 企業は先を見越した対応が必要



平均寿命の延びと共に、生涯結婚しない人が増えるため、2010年の時点で日本は既に人口に占める高齢者の割合が23%と、世界でも1位となっており、2020年で割合は30%になる。ちなみに、最少はフィリピンの5%。

高齢世帯の急増は生活様式を変え、住宅や家電製品などの消費に大きな影響を及ぼす。政府と企業はこうした先を見据え、早急な対応が求められる。

厚生労働省の国立社会保障研究所が今年4月発表した世帯数の将来推計によると、世帯主が65歳以上の高齢世帯は2035年に40.8%と初めて4割を超える。すべての世帯に占める一人暮らしは、3分の1を上回る1845万世帯になる。

『本会は、日本とASEAN諸国との相互の文化的理解を基盤として、経済的社会的発展と国民相互の友好協力に貢献することを目的とする』



本部：東京都千代田区神田錦町3-2
電話(03)5280-6123

アセアン加盟国

- インドネシア
- フィリピン
- タイ
- ベトナム
- ミャンマー
- 日本
- 韓国
- マレーシア
- シンガポール
- ブルネイ
- ラオス
- カンボジア
- 中国

活動内容

- ネットワーク・サービス
 - アセアン各国諸機関とのネットワーク
 - 国際交流に関する支援活動
- ビジネス・サポート
 - 企画・開発業務等に関するサポート
 - 海外進出・合併企業等に関するサポート
- 教育・研修・研究活動
 - 国際会議・シンポジウムの開催
 - 海外視察団派遣
- 出版活動
 - アセアン時事ニュースの発行
 - 政治・経済・文化資料の提供



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。



ハルカインターナショナルで井上会長(右)と共に

カラジョージヴィッチ王子は岐阜県郡上市で有機JAS(日本農林規格認定)の菌床シイタケをはじめ、多種のキノコを独自の栽培技術で生産し、日本国内及び世界各国で販売しているハルカインターナショナル社を訪問されました。

菌床キノコ栽培を見学

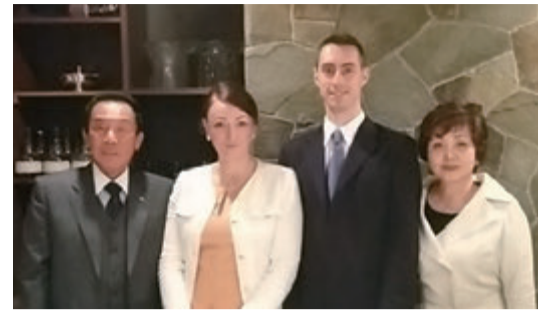


シイタケを持つ井上会長

井上九州男会長から栽培方法や適地などについて説明を受けられました。王子は「セルビアでも御社との共同事業を考えていきたい」と話され、同社の菌床の仕様や平均的な収穫量、初期投資など前向きで具体的な質問を意欲的にされ、井上会長より丁寧なご説明を頂きました。

セルビア共和国 カラジョージヴィッチ王子来日

ジョージ・カラジョージヴィッチ王子は、旧ユーゴスラビアのアレクサンダ1世を祖父に、ピーター2世国王の甥にあたります。



左から下地会長、セルビアの写真家ミラナさん、カラジョージヴィッチ王子、徳田代表

大曲の花火 小松煙火工業を訪問



王子は現在、セルビアで花火会社を経営されており、日本の優れた花火製造技術を見学することも来日の目的の一つでした。JEPAが同行し、秋田選出の御法川信英議員のご紹介により、大仙市の小松煙火工業を訪問しました。小松忠信社長様から工場をご案内いただき、花火製造について詳しくお話を伺うことができました。小松煙火工業は長い歴史をもつ花火製造会社です。文部科学大臣賞を始め、数々の褒章を受賞され、2013年の大曲の花火大会では、部門別で優勝と準優勝を勝ち取っています。王子はまた、大仙市栗林市長を表敬訪問いたしました。

4月、JEPAをご訪問されたカラジョージヴィッチ王子は、かねてより日本への強い興味を抱かれていて、この度の来日では日本古来の文化や自然との関わり方から何かを学びたい、そして学んだことを日本とセルビアの繋がりに役立てたいと率直に話されました。

王子は空手の黒帯有段者でもあります。



製造現場で小松社長(右奥)から説明を受けるカラジョージヴィッチ王子。奥左端は徳田代表

中国古箏曲演奏家 毛丫(マオ・ヤ)様

国連合唱団(N.Y.本部)常任スペシャルゲスト
東京藝術大学 非常勤講師

毛丫古箏リサイタル
「ビートルズを演奏するから始まる」
2014年4月19日(金) 18時開演
2014年4月20日(土) 18時開演
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

4月、東京都内で古箏演奏家マオ・ヤ様のリサイタルが開かれました。北京の中央音楽学院を卒業、2007年には日本政府国費留学生として東京藝術大学博士(音楽学)号取得後、中国教育部認定による古箏専門博士の第一人者となる。日本及び海外での演奏活動を展開中。2014年4月、日本政府文部科学省より「中国古箏の楽器改良における日本伝統技術の活用に関する実践的研究」というテーマの学術研究が認められ、3年間の科研費を受賞されました。JEPAもかねてよりマオ・ヤ様の高い芸術性を評価し後援させて頂いています。

この度の公演では、津軽三味線の演奏家と《津軽じょんから節》やビートルズ・メドレーを合奏、沢山の聴衆から大きな喝さいを浴びました。

また、北京からマオ・ヤ様のお母様が来日されて、聴衆席で愛娘の心打つ演奏に大きな拍手をいらっしゃいました。

久米仙酒造は1952年より創業 多くの商品ラインナップを展開している 沖縄有数の酒造(泡盛)メーカーである

泡盛とは?

泡盛は、酒税法上「焼酎乙類」に分類されています。原料に米を使用しているため、米焼酎に分類されています。しかし、泡盛と他の米焼酎とは製造上の違いがあります。その違いは、泡盛が全麹の黒麹菌を使うのに対し、米焼酎は白こうじ菌を使用している点。その他、泡盛は通常、原料米にタイ米(インディカ種)を使用している点も大きな違いになっています。



沖縄の歴史と文化に育まれ、受け継がれてきた銘酒琉球泡盛

久米仙酒造株式会社
URL: <http://www.kumisen.co.jp/>
TEL: 098-981-9771 FAX: 098-981-9772
TEL: 098-981-5113 FAX: 098-981-5116



日本経営者同友会は、新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です

■ご挨拶

企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する今日、その変化への迅速な対応が企業経営者の最大の課題と言えます。こうした状況の中で、中小企業経営者たちは自らを守りぬぐために、本質的な情報や真に価値ある知識によって、新しい事態に生き抜く方策を見出し、即時実現していかなければなりません。経営者同友会は、国際的な視野を持ち、国内外のシンクタンクと共に常に最新情報が入手できる人脈ネットワーク作りをしており、そのネットワークを活用することで、より多くのニーズに応え、より充実した経済活動の展開を目指しております。会員の皆様のお役に立てれば幸甚に存じます。



会長
下地常雄
Tsuneo Shimoji,
Chairman

『人脈』

人脈は企業競争を生き抜く強力な武器です。

- 御社の発展に必要な専門知識は充分ですか?
- 御社の事業活動の幅を大きく広げませんか?
- 地理的な制約を超え、さらに海外への進出を検討しませんか?

日本経営者同友会では、豊富な経験と知識を備えた多くのスタッフによるサポート及び、会員企業様が相互に発展できるようなチャンスをご提供いたします。また、長年に亘り築いてきた強力な海外の人脈を活かし、グローバルな企業展開のサポートをいたします。

国際化時代のビジネス環境に対応するJEPAネットワーク



下記ホームページをご参照ください。

日本経営者同友会
<http://www.jepa-net.com>

在東京プータン名誉総領事館
<http://bhutan-consulate.org>

特定非営利活動法人国連友好協会
<http://japan-un-friendship-association.org>

